

令和6年度（2024年度）

第1回（5月実施分）

# 消防設備士試験案内

- \* 第2回(8月実施)以降の試験は、試験手数料が改定される見込みです。
- \* 改定後の試験手数料については、新しい試験案内(第2回以降(8月以降実施分))及び石川県支部ホームページ等でお知らせいたします。

## 消防設備士免状の種類及び工事整備対象設備等

免状の種類	工事整備対象設備等
甲種特類	特殊消防用設備等 (従来の消防用設備等に代わり、総務大臣が当該消防用設備等と同等以上の性能があると認定した設備等)
甲種・乙種	第1類 屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、屋外消火栓設備、パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備、共同住宅用スプリンクラー設備
	第2類 泡消火設備、パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備、特定駐車場用泡消火設備
	第3類 不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備、パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備
	第4類 自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備、消防機関へ通報する火災報知設備、共同住宅用自動火災報知設備、住戸用自動火災報知設備、特定小規模施設用自動火災報知設備、複合型居住施設用自動火災報知設備
	第5類 金属製避難はしご、救助袋、緩降機
乙種	第6類 消火器
	第7類 漏電火災警報器

- \* 甲種消防設備士は、対象設備等の工事、整備及び点検を行うことができます。
- 乙種消防設備士は、対象設備等の整備及び点検を行うことができます。



一般財団法人

消防試験研究センター

石川県支部

<https://www.shoubo-shiken.or.jp/branch/17ishikawa/>

- \* 試験案内は、最後までよく読んで、記載されている内容を確認したうえで申請してください。
- 申請された方は、試験案内に記載されたすべての事項に同意したものとみなします。

(作成基準日：令和6年2月1日)

消防法（昭和23年法律第186号）第17条の9第1項の規定により、石川県知事から委任された消防設備士試験を次のとおり実施します。

## 1 試験日、試験の種類、受験地、受付期間

令和6年度（2024年度）に実施する消防設備士試験の日程は、以下の表のとおりです。

\*試験日時、受験地等は変更となる場合があります。必ず最新情報をご確認ください。

→ <https://www.shoubo-shiken.or.jp/branch/17ishikawa/>



回	試験日	開始時刻 種類	受験地	受付期間 <small>*本年度から、書面申請と電子申請の受付が 同一期間となりましたのでご注意ください。</small>
第1回	令和6年（2024年） <b>5月19日(日)</b>	【10:00開始】 乙種第1類 乙種第2類 乙種第3類 乙種第4類 乙種第5類 乙種第6類 乙種第7類	金 沢 市	令和6年（2024年） 4月4日（木）～4月11日（木）
第2回	<b>8月17日(土)</b>			7月4日（木）～7月11日（木）
第3回	<b>11月24日(日)</b>			10月10日（木）～10月17日（木）
第4回	令和7年（2025年） <b>2月23日(日)</b>			令和7年（2025年） 1月9日（木）～1月16日（木）

### 【試験会場】

**石川県地場産業振興センター**（金沢市鞍月2-1）

\*QRコードを読み込むと、周辺地図が表示されます。  
(地図を表示するためには、Googleマップを表示できる環境が必要です。)



## 2 受験申請の方法、受付場所

受験申請の方法		受付期間（時間）	受付場所等
電子申請		受付開始日の午前9時から 受付最終日の午後11時59分まで * 受付期間中は、24時間手続き可能 (システムのメンテナンス時間を除く)	消防試験研究センターのホームページから、電子申請のページへ → <a href="https://www.shoubo-shiken.or.jp">https://www.shoubo-shiken.or.jp</a> 
書面申請	窓口持参	受付期間（土・日・祝休日を除く）の午前9時から午後5時まで	（問い合わせ先、願書提出先） 〒920-0901 石川県金沢市彦三町2-5-27 （名鉄北陸開発ビル7階） 一般財団法人 <b>消防試験研究センター 石川県支部</b> 電話 076-264-4884 FAX 076-232-2171
	郵送	受付最終日の消印有効 * トラブルを防ぐために、簡易書留をご利用ください。	

\* 電子申請については、8ページの「8 受験手続き」をご参照ください。

\* 受験願書は、石川県支部、石川県消防保安課、石川県内の各消防本部（局）・消防署等で入手できます。

\* 受験願書の様式は全国共通です。他都道府県で入手した受験願書もそのままご利用いただけます。  
(他都道府県支部あての願書提出封筒はご利用いただけません。必ず石川県支部あてに提出願います。)

## 3 消防設備士免状の種類及び工事整備対象設備等

表紙「消防設備士免状の種類及び工事整備対象設備等」のとおり

## 4 試験種類毎の試験科目、試験時間等

種類	試験科目	問題数	試験時間
甲種特類	筆記	消防関係法令	15
		構造・機能及び工事・整備	15
		火災及び防火に関する知識	15
			2時間45分 (実技試験なし)

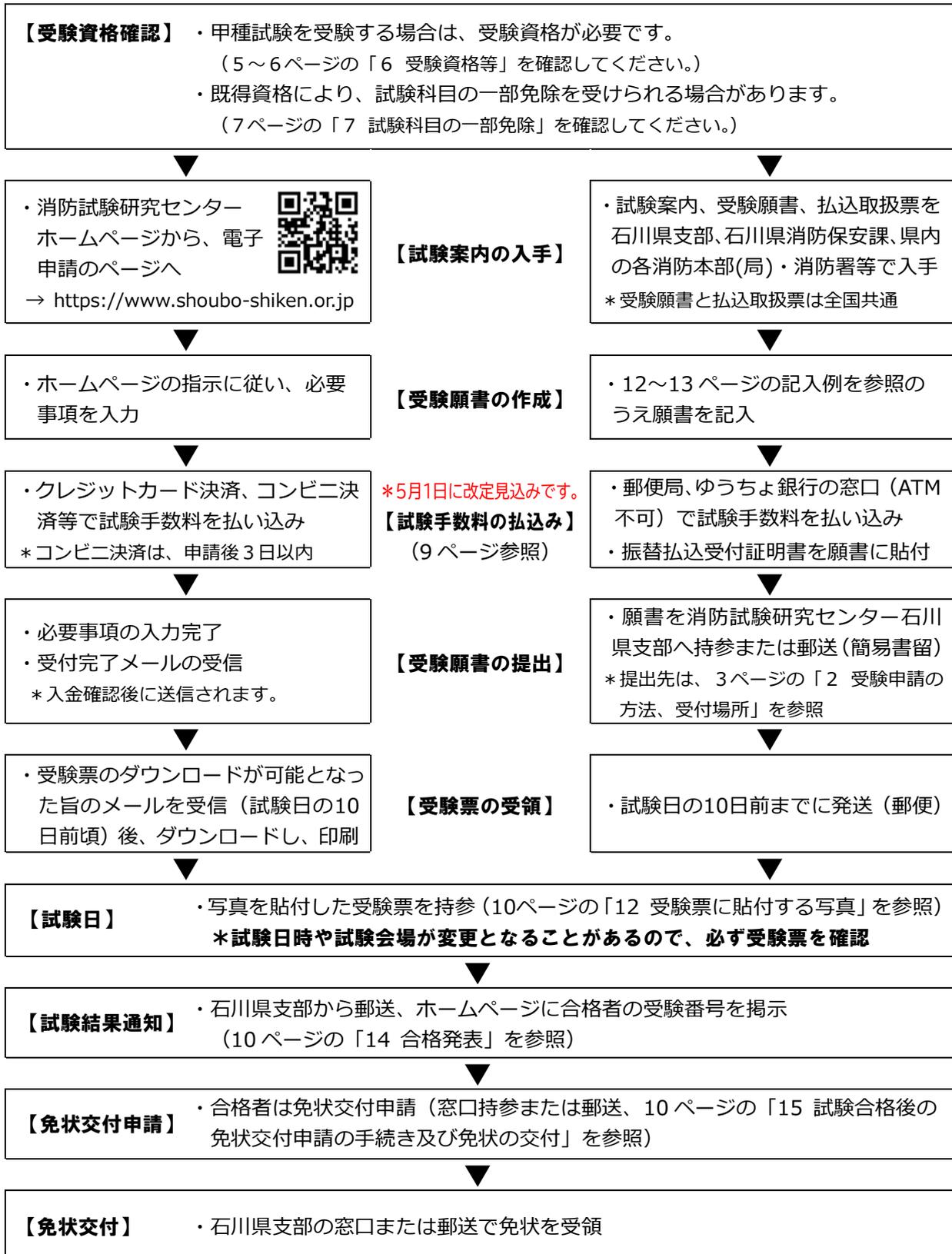
種類	試験科目	問題数							試験時間				
		第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類	区分別	計			
甲種 (特類以外)	筆記	① 消防関係法令	共通	8	8	8	8	8	/	/	2時間15分	3時間15分	
			類別	7	7	7	7	7					
		② 基礎的知識	機械	6	6	6		10					
			電気	4	4	4	10						
		③ 構造・機能及び工事・整備	機械	10	10	10		12					
			電気	6	6	6	12						
	規格	4	4	4	8	8							
	計	45	45	45	45	45							
	実技	④ 鑑別等	5									15分	
		⑤ 製図	2									45分	
乙種	筆記	① 消防関係法令	共通	6	6	6	6	6	/	/	1時間30分	1時間45分	
			類別	4	4	4	4	4					4
		② 基礎的知識	機械	3	3	3		5					5
			電気	2	2	2	5						5
		③ 構造・機能及び整備	機械	8	8	8		9					9
			電気	4	4	4	9						9
	規格	3	3	3	6	6	6	6					
	計	30	30	30	30	30	30	30					
	実技	④ 鑑別等	5									15分	

区分	試験の方法
筆記試験	甲種、乙種とも、4肢択一式
実技試験	鑑別等及び製図とも、写真・イラスト・図面等による記述式

## 5 受験願書の入手から免状交付までの流れ

### 電子申請

### 書面申請



\*複数種類を受験する場合は、書面申請で手続きしてください。

(詳細は、8ページの「9 複数種類の受験」をご確認ください。)

## 6 受験資格等

\* 詳細は、ホームページでご確認ください。

→ <https://www.shoubo-shiken.or.jp/shoubou/annai/qualified.html>



- ・ 甲種消防設備士試験を受験するには、以下のいずれかの受験資格が必要です。
- ・ 該当する資格について、受験願書の甲種受験資格欄に略称を記入し、証明書類を提出してください。

卒業証書、学位記、免許・免状、修了・合格証書等	コピーを提出
卒業証明書、単位修得証明書、科目履歴証明書等	原本を提出
実務経験に係る証明	受験願書B面裏の証明書様式に記入

\* 乙種消防設備士試験は、資格不要です。

### 甲種特類

対象者	資格内容	甲種受験資格欄に記入する略称
甲種消防設備士免状の交付を受けている者	甲種第1類～第3類までのうちいずれか一つ以上を有し、かつ甲種第4類及び第5類の取得者	甲特

### 甲種特類以外

(国家資格等による受験資格)

対象者	資格内容	甲種受験資格欄に記入する略称
甲種消防設備士 (試験の一部免除有)	受験する類以外の甲種消防設備士免状の交付を受けている者	甲種
乙種消防設備士	乙種消防設備士免状の交付を受けた後2年以上、工事整備対象設備等の整備(消防法第17条の5の規定に基づく政令で定められたもの)の経験を有する者	整備経験2年
技術士 (試験の一部免除有)	技術士法第4条第1項による技術士第2次試験に合格した者 * 試験の一部免除がされる類は技術士の部門により限定されます。	技術士 (〇〇部門)
電気工事士 (試験の一部免除有)	1. 電気工事士法第2条第4項に規定する電気工事士免状の交付を受けている者 2. 電気工事士法施行規則による旧電気工事技術者検定合格証明書の所持者で電気工事士免状の交付を受けているとみなされる者	電気工事士
電気主任技術者 (試験の一部免除有)	電気事業法第44条第1項に規定する第1種、第2種又は第3種電気主任技術者免状の交付を受けている者	電気主任技術者
工事の補助5年	受験する類の消防用設備等に係る工事の補助者として、5年以上の実務経験を有する者	工事補助5年
専門学校卒業程度 検定試験合格者	専門学校卒業程度検定試験規程による専門学校卒業程度検定試験の機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する部門の試験に合格した者	専検合格者
管工事施工管理 技士	建設業法第27条の規定による管工事施工管理の種目に係わる1級又は2級の技術検定に合格した者	管工事技士
工業高校の教員等	教育職員免許法により、高等学校の工業の教科について普通免許状を有する者(旧教員免許令による教員免許状所有者で、教育職員免許法施行法第1条により工業の教科について教員免許状を有するとみなされた者を含む。)	教員免許状
無線従事者	電波法第41条の規定により無線従事者資格(アマチュア無線技士を除く。)の免許を受けている者	無線従事者
建築士	建築士法第2条に規定する1級建築士又は2級建築士	建築士
配管技能士	職業能力開発促進法第44条(旧職業訓練法第66条)の規定による配管の職種に係わる1級又は2級の試験に合格した者(1級又は2級配管技能士)	配管技能士
ガス主任技術者	ガス事業法第26条の規定によるガス主任技術者免状の交付を受けている者(第4類消防設備士の受験に限る。)	ガス主任技術者
給水装置工事主 任技術者	水道法第25条の5の規定による給水装置工事主任技術者免状の交付を受けている者	給水技術者
旧給水責任技術者	水道法第25条の5(平成9年4月1日施行)制定以前の地方公共団体の水道条例又はこれに基づく規定による給水責任技術者(給水装置技術者その他類似の名称のものも同一の資格とみなす。)の資格を有する者	
消防行政3年	消防行政に関わる事務のうち、消防用設備等に関する事務について3年以上の実務経験を有する者(消防機関又は市町村役場等の行政機関の職員が対象)	消防行政3年
実務経験3年	消防法施行規則の一部を改正する省令の施行前(昭和41年4月21日以前)において、消防用設備等の工事について3年以上の実務経験を有する者	省令前3年
旧消防設備士	昭和41年10月1日前の東京都火災予防条例による消防設備士の者	条例設備士

(学歴による受験資格)

対象者	資格内容	甲種受験資格欄に記入する略称
大学、短期大学又は高等専門学校(5年制)の卒業生	学校教育法による大学、短期大学、又は高等専門学校(5年制)において機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する学科又は課程を修めて卒業した者(当該科目を修めて同法による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。)	大卒 短大卒 高専卒 専門職了
高等学校及び中等教育学校の卒業生 (旧制の中等学校卒業生も含む。)	学校教育法による高等学校及び中等教育学校又は旧中等学校令による中等学校において機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する学科又は課程を修めて卒業した者 * 指定されている学科名の中に、該当するものがない場合は、機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する授業科目を8単位以上修めて卒業したことを単位修得証明書で確認を受ける必要があります。	高校卒 中等教育卒 高校等卒 8 単位
旧制の大学及び専門学校等の卒業生	旧大学令による大学又は旧専門学校令による専門学校において機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する学科又は課程を修めて卒業した者 * 指定されている学科名の中に、該当するものがない場合は、機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する授業科目を15単位以上修めて卒業したことを単位修得証明書で確認を受ける必要があります。	大学等卒 大学等卒 15 単位
外国の学校の卒業生	外国に所在する学校で、日本における大学、短期大学、高等専門学校又は高等学校に相当するもので、指定した学科と同内容の学科又は課程を修めて卒業した者	大学等卒
大学、専門職大学、短期大学、高等専門学校(5年制)又は専修学校等の15単位修得者	学校教育法による大学、専門職大学、短期大学、専門職短期大学、大学院、専門職大学院、高等専門学校(5年制)又は専修学校において、機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する授業科目について、各設置基準による単位を15単位以上修得した者	大学等 15 単位 専修学校
各種学校の15単位修得者	学校教育法による各種学校において機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する授業科目を、講義については15時間、実習については30時間、実験、実習及び実技については45時間の授業をもってそれぞれ1単位として15単位以上修得した者	各種学校
大学、短期大学又は高等専門学校(5年制)の専攻科の15単位修得者	学校教育法による大学、短期大学及び高等専門学校(5年制)の専攻科において、機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する授業科目を15単位以上修得した者(単位の換算方法は「各種学校」と同様)	大学専攻科 短大専攻科 高専専攻科
防衛大学校又は防衛医科大学校の15単位修得者	防衛省設置法による防衛大学校及び防衛医科大学校において機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する授業科目を15単位以上修得した者(単位の換算方法は「各種学校」と同様)	防衛大学校 防衛医科大学校
職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校及び職業能力開発短期大学校又は職業訓練大学校又は職業訓練短期大学校若しくは中央職業訓練所の15単位修得者	職業能力開発促進法又は職業訓練法(旧職業訓練法を含む。)による職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校、職業訓練大学校又は職業訓練短期大学校若しくは雇用対策法による改正前の職業訓練法による中央職業訓練所において機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する授業科目を15単位以上修得した者(単位の換算方法は「各種学校」と同様) * 指定されている学科名称の中に、該当する学科名がある場合は、卒業証明書又は卒業証書で確認を受けることができます。	職業能力開発総合大学校等 職業能力開発大学校等 職業訓練大学校等 前職業訓練大学校等 旧職業訓練大学校等 中央職業訓練所
水産大学校の15単位修得者	農林水産省組織令による水産大学校(昭和59年7月1日前の農林水産省設置法による水産大学校を含む。)において機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する授業科目を15単位以上修得した者(単位の換算方法は「各種学校」と同様)	水産大学校
海上保安大学校の15単位修得者	運輸省組織令による海上保安大学校(昭和59年7月1日前の海上保安庁法による海上保安大学校を含む。)において機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する授業科目を15単位以上修得した者(単位の換算方法は「各種学校」と同様)	海上保安大学校
気象大学校の15単位修得者	運輸省組織令による気象大学校(昭和59年7月1日前の運輸省設置法による気象大学校を含む。)において、機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する授業科目を15単位以上修得した者(単位の換算方法は「各種学校」と同様)	気象大学校
博士、修士	学校教育法第104条に基づき、大学又は国立学校設置法第3章の5に規定する学位授与機構により授与された、理学、工学、農学又は薬学のいずれかに相当する専攻分野の名称を付記された修士又は博士の学位(外国において授与されたこれらに相当する学位も含む。)を有する者	博士 修士

\* 指定学科及び授業科目については、14～16ページの【指定学科一覧表(例示)】及び【授業科目一覧表(例示)】を参照してください。

\* 卒業証書は学科名が明記されたもの(コピー)を提出してください。

\* 単位修得証明書は科目履歴証明書でも認められます。(どちらの場合も、必ず単位数又は授業時間数が明記されたものを提出)

\* 受験資格やその証明書類については、受付期間前でも確認いたします。早めにお問い合わせください。

## 7 試験科目の一部免除

下表の①～⑥に該当する方は、申請により試験科目の一部免除を受けることができます（甲種特類を除く）。一部免除を希望する場合は、願書 A 面の「試験の免除」欄の「受ける」を選び、該当する証明書類を願書 B 面裏に貼付してください。

\* 一部免除を希望しない方は、「受けない」を選んでください。

\* 一部免除の区分毎に、「受ける」「受けない」を選ぶことができます。

該当者		免除内容	証明書類
①	消防設備士免状を有する方	下記の「消防設備士免状を有する方の免除科目一覧表」のとおりです。	消防設備士免状のコピー（表・裏両面）
②	電気工事士免状を有する方	ア 筆記の基礎的知識、構造・機能及び工事・整備のうち電気に関する部分 イ 甲種第 4 類・乙種第 4 類の実技は、鑑別等試験の問 1 が免除になり、乙種第 7 類の実技は全部免除になります。	電気工事士免状のコピー
③	電気主任技術者免状を有する方	筆記の基礎的知識、構造・機能及び工事・整備のうち電気に関する部分	電気主任技術者免状のコピー
④	技術士登録証等を有する方（機械、電気電子、化学、衛生工学部門）	技術士の部門に応じて筆記の基礎的知識、構造・機能及び工事・整備	技術士第 2 次試験若しくは本試験の合格証明書の原本又は技術士登録証のコピー
⑤	日本消防検定協会又は登録検定関係の職員で、型式承認の試験の実施業務に 2 年以上従事した方	筆記の基礎的知識、構造・機能及び工事・整備	型式承認試験の実施業務の従事証明書の原本
⑥	消防団員として 5 年以上勤務し、かつ、消防組織法第 51 条第 4 項の消防学校の教育訓練のうち専科教育の機関科を修了した方	乙種第 5 類・第 6 類の筆記は基礎的知識のうち機械に関する部分、実技は全部免除になります。	消防団員歴の証明書の原本及び消防学校の教育（機関科）修了証のコピー

### 消防設備士免状を有する方の免除科目一覧表

受験する試験の種類	既に取得している資格種類					受験する試験の種類	既に取得している資格種類											
	甲 1	甲 2	甲 3	甲 4	甲 5		甲 1	甲 2	甲 3	甲 4	甲 5	乙 1	乙 2	乙 3	乙 4	乙 5	乙 6	乙 7
甲 1	○	◎	◎	○	○	乙 1	○	◎	◎	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○
甲 2	◎	○	◎	○	○	乙 2	◎	○	◎	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○
甲 3	◎	◎	○	○	○	乙 3	◎	◎	○	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○
甲 4	○	○	○	○	○	乙 4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎
甲 5	○	○	○	○	○	乙 5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	○
※乙種消防設備士の資格で、甲種消防設備士の科目免除はありません。						乙 6	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	◎	○	○
						乙 7	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	◎	○

※表中で、◎は消防関係法令の共通部分と基礎的知識が免除になります。

○は消防関係法令の共通部分が免除になります。

## 8 受験手続き

受験申請の方法は、電子申請と書面申請の2通りがあります。

**\*令和6年度中(年度途中、時期未定)に、電子申請の対象となる範囲が拡大され、以下の対応が変更される見込みです。変更の内容及び期日が決まり次第、ホームページ等でお知らせいたします。**

(1) **電子申請** \*複数種類を受験する場合は、電子申請できません。(書面申請してください。)

① 電子申請できる試験種別

- ・ 既得の甲種消防設備士免状を受験資格要件とする甲種全類
- ・ 乙種全類

試験科目の一部免除を受けるために、既得消防設備士免状以外の書類を提出する必要がある場合は、再受験(次項参照)の場合を除き、電子申請できません。

② 再受験における電子申請

過去3年以内に受験した試験種類を再受験する場合は電子申請することができます。

再受験の申請は、同一試験日に1種類のみで、証明書類等の添付は必要ありません。

必ず、**消防設備士試験(再受験申請の方)** から手続きしてください。

ただし、次の項目に該当する方は、電子申請できません。

- ・ 過去3年以内に受験した際の受験票、受験票(控)、試験結果通知書のいずれも持っていない方
- ・ 同一試験日に併願受験、または複数受験する方

\*電子申請に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

受付時間 午前9時～午後5時(土、日、祝休日を除く)

問い合わせ先 一般財団法人消防試験研究センター 電子申請室

専用電話(全国共通)0570-07-1000(有料)

(2) **書面申請** \*電子申請の要件を満たさない方、書面による手続きを希望する方は書面申請をご利用ください。

受験する種類ごとに、受験願書が必要です。

- ・ 12～13ページの「受験願書記入例」を参照して受験願書を記入し、試験手数料の「振替払込受付証明書(お客さま用) **受験願書添付用**」を受験願書B面に貼付してください。
- ・ 既に、「消防設備士免状」を取得している方は、既得免状のコピーを受験願書B面裏下部に貼付してください。(裏面のコピーも貼付してください。)
- ・ 甲種を受験する方は、受験資格を証明する書類(5～6ページ参照)を受験願書B面裏上部に貼付してください。なお、過去に甲種消防設備士試験の受験申請をしたことのある場合は、その際の受験票、受験票(控)または試験結果通知書を提出することにより、甲種受験資格の証明に代えることができます。(当支部以外のもので可、コピー可)
- ・ 試験科目の一部免除を受ける場合は、その資格を証明する書類(7ページ参照)をB面裏上部に貼付してください。

9 **複数種類の受験** **電子申請はできませんので、書面で申請してください。**

(1) **複数受験**(同一試験時間帯の場合)

電気工事士免状の所有者で、かつ、試験の一部免除を受ける方に限り、乙種第4類と乙種第7類を同時に受験することができます。

(2) **併願受験**(試験時間帯が異なる場合)

同じ試験日で時間帯が異なる場合は、午前と午後にそれぞれ受験することができます。

※複数受験、併願受験ともに、試験の種類ごとにそれぞれ受験手続き(試験手数料の払込み、受験願書の提出)が必要です。願書は一つの封筒にまとめて提出してください。

## 10 試験手数料の払込み

試験手数料（消費税非課税）は次のとおりです。

区 分	甲種	乙種
第1回	5,700円	3,800円
第2回以降	(改定見込み)	

\* 令和5年12月6日に試験手数料に関する政令が改正され、石川県においても試験手数料が改定される見込みです。

\* 改定後の手数料は、令和6年5月1日以降の受付となる試験(第2回)から適用されます。

\* 改定後の手数料については、新しい試験案内及び石川県支部ホームページ等でお知らせいたします。

### (1) 電子申請の場合

払込み方法は、次の3種類から選択できます。

払込手数料は、1件230円（消費税込み）です。

決 済 方 法	決 済 内 容
ペイジー (Pay-easy)	情報リンク方式、オンライン方式
コンビニエンスストア	セブン-イレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ、セイコーマート
クレジットカード	VISA、マスターカード、JCB、アメリカンエクスプレス、ダイナース

### (2) 書面申請の場合

- ・ 受験願書と一緒に配付している**本試験専用の「払込取扱票」**を使って、郵便局またはゆうちょ銀行の**窓口**で試験手数料を払い込んでください。

払込みには、所定の払込手数料（申請者負担）が必要になります。

\* **ATMの「ご利用明細票」では受け付けできません。** 誤ってATM（自動払込機）で払い込んだ場合は、郵便局等の窓口でATM利用明細票を提示のうえ、別途、「振替払込受付証明書（お客さま用）**受験願書添付用**」に日附印を受けられるか、お尋ねください。

- ・ 日附印が押された「振替払込受付証明書（お客さま用）**受験願書添付用**」を受験願書B面に貼付してください。（「振替払込請求書兼受領証」では受け付けできません。）

- ・ 複数種類を受験する場合は、それぞれ払い込みし、それぞれの受験願書B面に「振替払込受付証明書（お客さま用）**受験願書添付用**」を貼付してください。

## 11 受験票について

試験当日、必ず本人確認できる写真（次ページ参照）を貼付し、受験者自身が氏名を記入した受験票を持参してください。

受験票を持参しない、写真を貼っていない、本人確認できない写真を貼っているなどの場合は、受験できません。

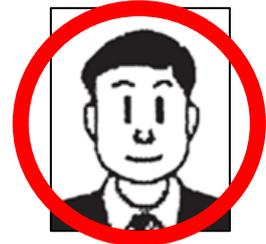
電子申請の場合	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 試験日の10日前までに、（申請時に入力された電子メールアドレスあてに）受験票のダウンロードが可能となった旨のメールを送信します。</li><li>・ 受験者本人が受験票をダウンロードして印刷してください。</li></ul>
書面申請の場合	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 受験票は、試験日の10日前までに郵便はがきで発送します。（配送には2日程度かかります。）</li><li>・ 試験前に受験票の記載事項を確認してください。</li><li>・ 受験票が届かない場合は、試験日の4日前までに当支部までお問い合わせください。</li></ul>

## 12 受験票に貼付する写真

受験票の写真は、受験時の本人確認及び合格した際の免状用写真として使用します。以下の条件に適合する写真を、剥がれないように受験票に貼付してください。

写真サイズ	・縦 4.5cm×横 3.5cm
人物サイズ	・正面、上三分身像（胸から上の写真、顔の大きさが過大・過小でない（顔の輪郭が分かる）もの）
撮影時期	・受験日の6か月以内
背景等	・無背景（受験者以外が写っていないもの） ・無帽（宗教上、医療上の理由がある場合を除く）
貼付方法	・糊付け ＊セロハンテープや接着剤は使わないでください。
品質	・証明写真品質（カラー・白黒を問わない） ・自分で印刷する場合は、写真専用紙に鮮明な写真を印刷してください。
その他	・次のような写真は不適切です。 不鮮明、表面にキズ、サングラスやマスク着用、眼鏡・フレームの反射、頭髪で目が隠れている、目を閉じている、口が開いている、加工されているなど

【適切な写真の例】



【不適切な写真の例】



## 13 合格基準

### (1) 甲種特類

筆記試験において、科目ごとに 40%以上で、全体の出題数の 60%以上の正答が必要です。  
実技試験はありません。

### (2) 甲種（特類以外）及び乙種

筆記試験の科目ごとに 40%以上で全体の出題数の 60%以上、かつ、実技試験において 60%以上の正答が必要です。（試験の一部免除を受けた場合は、免除を受けた以外の問題で上記の正答が必要です。）

実技試験の採点は、消防法施行規則第33条の9の規定により、筆記試験が合格基準に達した方を対象としています。

## 14 合格発表

### (1) 合格発表は、試験日の約4週間後です。

合格者の受験番号を石川県支部に公示するとともに、受験者全員に郵便はがきで合否の結果を直接通知します。また、当センターのホームページに合格者の受験番号を掲載（公示日の正午過ぎ）します。

なお、電話による合否の問い合わせには、お応えできません。

### (2) 試験会場外での特定業者による試験結果通知の有料サービスは当センターとは、一切関係ありませんのでご注意ください。

## 15 試験合格後の免状交付申請の手続き及び免状の交付

### (1) 申請の方法

合格された方は、指定の日（試験結果通知書に記載）までに次の書類等を当支部へ提出（窓口持参 または 郵送（簡易書留））してください。

### (2) 提出する書類等（詳細は、試験結果通知書に記載）

- ・免状交付申請書及び試験結果通知書（切り離さないでください。）
- ・交付手数料（石川県証紙2,900円分） ＊石川県証紙の入手が困難な方は現金書留で送ってください。
- ・既に取得している消防設備士免状
- ・434円分の切手を貼った定形封筒（新免状送付用） ＊支部窓口で受け取る場合は不要です。

## 16 その他の注意事項

- ・受付期間外（受付開始前、受付終了後）に提出された申請書類や、内容に不備がある申請書類については、受け付けできませんので、当該書類を返却いたします。（送料は申請者負担）
- ・提出された申請書類に確認が必要となる事項がある場合は、電話で問い合わせることがあります。一般財団法人消防試験研究センター石川県支部の電話番号（076-264-4884）を着信できるよう電話機の設定をお願いします。
- ・受け付けされた申請書類、払い込まれた試験手数料は、お返しできません。
- ・心身の事情により、対応・配慮を希望する場合は、受験申請時にお申し出ください。（会場の都合等により希望に沿えない場合もあります。）
- ・受験者は、試験当日、受験票に記載された集合時刻までに集合し、係員の説明をよく聞いたうえで受験してください。（試験日時や試験会場が変更となることがありますので、必ず受験票を確認してください。）
- ・試験当日は、写真を貼った受験票、鉛筆・シャープペンシル（HBまたはB）、プラスチック消しゴムを必ず持参してください。計算機、定規類や、携帯電話、スマートフォン、スマートウォッチ等の電子機器は使用できません。（カバン等に片付けてください。）
- ・試験会場によっては、駐車場に限りがありますのでご注意ください。  
また、試験室に時計がない場合や座席から時計が確認できない場合があります。必要に応じて、自身で時計を用意してください。（卓上に置ける大きさのもので、操作せずに時刻を表示でき、音（動作音を含む）を出さないものに限る。スマートウォッチ不可。）
- ・試験会場では、携帯電話など音の出る電子機器の電源を切ってください。
- ・不正行為や悪質な迷惑行為が認められた場合は、直ちに当該受験者の受験を中止、退室とし、試験は失格とします。
- ・本人確認のため、身分証明書（運転免許証、マイナンバーカード等）の提示をお願いすることがあります。
- ・試験会場では、指定された場所以外での喫煙はできません。試験会場によっては全面禁煙のところもあります。
- ・一般財団法人消防試験研究センターは、試験実施機関であり、受験準備のための講習や参考書等の出版・販売は一切行っておりません。
- ・気象状況や大規模な事故、その他の事情等により試験日時や試験会場等が変更となる場合があります。変更の内容は、当センターのホームページに掲載しますので、受験前に必ずご確認ください。（試験当日、試験会場への電話によるお問い合わせはご遠慮ください。）

### 個人情報の取り扱いについて

一般財団法人消防試験研究センター（以下「当センター」という。）は、危険物取扱者試験及び消防設備士試験の実施と免状作成業務を行っています。

当センターは、試験及び免状事業の実施機関として個人情報を取り扱っていますので、個人情報の重要性を十分認識し、その保護の徹底を図るとともに、個人情報の保護に関する法令及びその他の関連する規範を遵守し、収集した個人情報は、正確かつ安全に取り扱います。

1 当センターが取り扱う個人情報の内容と利用目的は次のとおりです。

① 個人情報の内容

氏名、生年月日、本籍、住所、電話番号、勤務先名・学校名、職業、顔写真、メールアドレス等です。

② 利用目的

利用は、本人確認、本人への通知・連絡、試験における座席への氏名表示、受験票への表示、結果通知書及び免状交付申請書、免状作成、免状交付状況に係る事項等の当センターの業務の範囲内で行います。

2 当センターは、利用目的を達成するため、当該情報を業務委託先に預託する場合があります。その場合の業務委託処理は、個人情報を保護するための措置及び業務委託先との責任関係の明確化を図るとともに、業務機器等の安全対策を確実に実施しています。

なお、個人情報の提供は、団体受験に関し当該団体代表者へ提供するもの及び法令等に基づくものに限定し適切に取り扱います。

## 【受験願書記入例】

### ◆記入上の注意

- ・ 受験願書は、複写式になっています。
- ・ ※印の箇所は、記入しないでください。
- ・ 黒色のボールペン（消せるボールペン不可）を使用し、かい書で記入してください。
- ・ 訂正する場合は、横二本線で消し、上余白に正しく書いてください。 ➡ (訂正の例)
- ・ 本用紙を汚したり、折り曲げたりしないでください。
- ・  欄は該当する箇所に○を記入してください。

(訂正の例)  
金沢  
石川県 ~~中津市~~

◆複数の試験を受ける方は、それぞれに受験願書を作成し同一封筒で提出してください。

### 願書 A 面

濁点、半濁点は1マスを使用してください。

左詰めで記入してください。外国籍の受験者は住民基本台帳に記載されている漢字又はパスポートに記載されているアルファベット氏名を記入してください。

郵便番号は正確に記入してください。

記入欄の文字数が足りない場合は、郵便が届く程度に省略してください。

2ページの「1 試験日、試験の種類、受験地、受付期間」を確認のうえ記入してください。

甲種受験者は5～6ページの記入略称を記入してください。

試験の一部免除の資格のある方は、該当する事項に○を付けてください。

一部免除の資格のない方は記入しないでください。

複数種類を受験する場合は、複数の願書を作成し、それぞれの願書に他の種類を記入してください。

消防設備士免状の有無を記入してください。（必ず、どちらかに○を付けてください。）

有の場合は、全て記入してください。

1 2

## 消防設備士試験受験願書

一般財団法人 消防試験研究センター理事長 殿 都道府県名 **石川** 申請日 令和 **06** 年 **04** 月 **11** 日

申請者氏名 **ショウボウ** **タロウ**  
氏名 **消防** **太郎**  
フリガナ・氏名は、氏と名に分けて、左詰めで記入してください。

生年月日 (大) **昭** **平** **令** **50** 年 **04** 月 **23** 日生 本籍 **石川** 都道府県コード **17**

郵便番号 **920-0901** 必ず記入してください 自宅電話番号又は携帯電話番号 **090-0000-0000**

住所 **石川県金沢市彦三町**  
**2-5-27**  
**名鉄北陸開発ビル703**

勤務先又は学校名 **消防石油販売(株)**  
連絡先電話番号(携帯電話も可) **076-264-4884**  
内線

メールアドレス(任意) \_\_\_\_\_ @ \_\_\_\_\_

他の都道府県での受験申請状況  
都道府県コード **13** 試験種類 **甲** **乙** 種 第 **4** 類 試験日 **05.26**

該当する職業等に1つだけ○を記入してください  
① 学生 ② 消防設備業 ③ 電気工事業 ④ 管工事業 ⑤ 建築業 ⑥ ビル管理業 ⑦ ビル整備業 ⑧ 公務員 ⑨ その他

試験日 令和 **06** 年 **05** 月 **19** 日  
試験の種類 **甲** **乙** 種 第 **4** 類  
受験地 **金沢市**

甲種受験資格 種類 **電気工事士**  
種類以外 \_\_\_\_\_

試験の免除  
技術士等の資格による試験の免除を (受ける) (受けない)  
電気工事士免状による試験の免除を (受ける) (受けない)  
電気主任技術者免状による試験の免除を (受ける) (受けない)  
消防設備士免状による試験の免除を (受ける) (受けない)  
5年以上消防団員として勤務し、かつ、専科教育の機関科を修了したことによる試験の免除を (受ける) (受けない)

同時に複数の試験を受ける者は、この願書以外に受ける種類を記入すること  
甲 **乙** 種 第 **1** 類  
甲 **乙** 種 第 **1** 類

免状取得の有無について記入してください  有  無 免状番号 **2174 1200 1234**

取得している消防設備士免状	元号コード (昭和30年～令和5年)	免状交付年月日	交付番号	※入力番号	交付知事	コード
甲1		年 月 日				
甲2		年 月 日				
甲3		年 月 日				
甲4		年 月 日				
甲5		年 月 日				
乙1		年 月 日				
乙2		年 月 日				
乙3		年 月 日				
乙4		年 月 日				
乙5		年 月 日				
乙6		年 月 日				
乙7	<b>4</b>	<b>12</b> 年 <b>07</b> 月 <b>09</b> 日	<b>01234</b>		<b>石川</b>	<b>17</b>

※団体コード \_\_\_\_\_ ※受付機関コード \_\_\_\_\_ ※分科コード \_\_\_\_\_

(A面) 試験センター発行 503

受験願書裏面の「都道府県コード」を記入してください。石川は県「17」です。

平日の日中に連絡が取れる電話番号を必ず記入してください。

書類に不備があった場合等の連絡手段として、メールによる連絡を希望する方はメールアドレスを記入してください。(携帯電話アドレス可)迷惑メール対策等の設定をしている方は、当支部からのメールが届くようドメイン指定受信等の設定をしてください。(ドメイン名 shoubo-shiken.or.jp)

試験日の前3か月以内に他都道府県で申請または受験した場合は、記入してください。3種類以上あり、この欄に書ききれない場合は連絡してください。

主たる職業等に○を付けてください。

受験願書裏面の「都道府県コード」を記入してください。石川県は「17」です。





### 【指定学科一覧表(例示)】

\* 詳細は、[https://www.shoubo-shiken.or.jp/pdf\\_files/shoubou\\_kou\\_course.pdf](https://www.shoubo-shiken.or.jp/pdf_files/shoubou_kou_course.pdf)

大学、短期大学、高等専門学校、旧制の大学、旧制の専門学校の卒業者					
ア 安全工学科 I 衛生工学科 エネルギー工学科 エネルギー機械工学科 オ 応用化学科 応用機械工学科 応用精密化学科 応用電子工学科 応用反応化学科 応用理化学科 カ 開発工学科 開発工学科 開発土木工学科 海洋建築工学科 海洋土木開発工学科 海洋土木工学科 環境化学科 環境計画工学科 環境建設工学科 環境工学科 環境整備工学科 化学環境工学科 化学機械学科	カ 化学機械工学科 化学工学科 化学工業科 画像応用工学科 画像工学科 キ 機械科 機械工学科 機械材料工学科 機械システム工学科 機械システム工学課程 機械理学科 機関科 機器工学科 基礎工学科 機能機械学科 機能高分子学科 金属学科 金属工学科 ケ 計測工学科 建設基礎工学科 建設工学科 建設学科 建築学科	ケ 建築工学科 建築工芸学科 建築設備工学科 原動機科 原動機械科 コ 工業化学科 高分子化学科 高分子工学科 高分子材料工学科 交通機械学科 交通機械工学科 交通工学科 光電機械工学科 光電工学科 構造工学科 構築工学科 合成化学科 合成化学工学科 サ 産業機械工学科 材料工学科 シ 資源開発工学科 資源循環化学科 資源循環工学科	シ 社会開発工学科 情報処理工学科 情報通信工学科 情報電子工学科 情報工学科 ス 水土木工学科 セ 制御機械工学科 制御工学科 制御情報工学科 生産機械工学科 生産工学科 生産精密工学科 精密機械工学科 精密工学科 石油化学科 設備工学科 繊維化学工学科 繊維機械学科 繊維工学科 繊維工業化学科 繊維高分子工学科 繊維システム工学科 船舶機関工学科	セ 造船学科 ツ 通信工学科 通信材料工学科 テ 鉄鋼冶金学科 電気系 電気化学科 電気学科 電気機械工学科 電気工学科 電気情報工学科 電気通信学科 電気電子工学科 電気電子システム工学科 電機工学科 電子機械工学科 電子機器工学課程 電子工学科 電子材料工学科 電子情報学科 電子情報工学科 電子制御工学科 電子通信学科 電子通信工学科 電子電気工学科	テ 電子物性工学科 電子理学科 電波通信学科 ト 都市工学科 土木建設工学科 土木工学科 動力機械工学科 ネ 燃料化学科 燃料工学科 ノ 農業機械学科 農業土木工学科 ハ 船用機械工学科 船用機関科 反応化学科 フ 物質化学工学科 物質工学科 コ 有機材料工学科 溶接工学科

高等学校、中等教育学校、旧制の中等学校の卒業者					
カ 開発機械科 化学科 化学工学科 化学工業科 環境工学科 環境土木科 キ 機械科 機械技術科 機械工学科 機械工作科 機械システム科 機械製図科 機械電気科 機械電子科 機関科	キ 金属工業科 ケ 計測科 計測工業科 建設科 建設技術科 建設工学科 建設工業科 建設システム科 建築科 建築土木科 原動機科 原動機械科 コ 工業科 工業化学科 工業管理科	コ 工業技術科 工業計測科 高分子工学科 航空車両整備科 サ 材料技術科 材料システム科 産業技術科 シ 色染化学科 自動車科 自動制御科 情報技術科 情報システム科 情報電子科 情報通信科 ス 水産工学科	セ 制御機械科 生産機械科 生産システム科 精密機械科 設備科 設備工業科 設備システム科 セラミック科 繊維工学科 繊維システム科 ソ 総合技術科 造船科 チ 地質工学科 ツ 通信工業科 通信工学科	テ 電気科 電気化学科 電気技術科 電気工事科 電気情報科 電気通信科 電気電子科 電子科 電子機械科 電子技術科 電子工学科 電子工業科 電子情報科 電子制御科 電子電気科	テ 電波科 ト 都市工学科 土木科 土木建築科 ノ 農業機械科 農業工学科 農業土木科 ム 無線通信科 ヤ 冶金科 ヨ 窯業科

- 備考 ① 学科の名称に代えて「部門」、「類」、「系」又は「専攻」等の名称を用いるものは、学科又は課程とみなします。  
 ② 学科名等の下に「専攻」、「系」又は「コース」等の名称を用いるものは、学科と同等のものとして扱います。  
 ③ 「工」、「学」又は「工学」等の文字の有無により学科名の異なるものは、同学科名として取り扱います。  
 ④ 2種類以上の学科名称があり、その配列が逆のものについては、同等のものとして扱います。  
 例 「制御機械工学科」⇒「機械制御工学科」の場合は、同等とみなします。  
 ⑤ 複数の学科の名称を総合したものについては、同等のものとして扱います。  
 例 「電気情報工学科」+「電気通信工学科」⇒「電気情報通信工学科」の場合は、同等とみなします。  
 ⑥ 上記表の指定学科に該当しない場合は、次表の授業科目一覧表の単位修得を確認してください。

### 【授業科目一覧表(例示)】

\* 次の名称が含まれる授業科目は、原則として「機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する分野と認められる授業科目」として扱います。

\* 詳細は、[https://www.shoubo-shiken.or.jp/pdf\\_files/shoubou\\_kou\\_class.pdf](https://www.shoubo-shiken.or.jp/pdf_files/shoubou_kou_class.pdf)



大学、短期大学、高等専門学校、旧制の大学、旧制の専門学校の卒業者						
ア アナログ電子回路 圧縮性流水 圧縮性流体力学 油空圧工学 イ 移動工学 一般構造(土木系・建築系のみ) ウ 運輸施設工学 エ エネルギー管理 エネルギー機械 エネルギー工学 エネルギー交換 エネルギー交換機器	エ エネルギー材料工学 エネルギーシステム工学 エネルギー制御 エネルギー制御工学 エネルギー伝送工学 エネルギー発生工学 エネルギー変換 エネルギー変換機器 エンジン流体力学 衛生工学 衛生設備 衛生設備設計	オ オプトエレクトロニクス 応用化学 音響学 音響工学 音響情報工学 カ ガスタービン 化学エレクトロニクス 化学工学 化学工学設計製図 化学工学物性 化学工学熱力学 化学材料	カ 化学工業プロセス 化学工程設計 化学製図 化学装置機械設計 化学装置製図 化学装置設計 化学装置設計製図 化学熱力学 化学プラント設計 化学プロセス工学 化学装置材料学 火災工学	カ 火力及び水力原動機 火力発電所 加工機械学 加工の原理 加工冶金学 河海工学 河川工学 河川防災工学 架橋力学 画像応用工学 画像工学 画像電子工学	カ 画像電子素子材料 回路応答論 回路網理論 回路理論 過渡現象論 海岸海洋工学 海岸工学 海岸水理学 海岸防災工学 海洋環境工学 海洋建築 海洋建築設計製図	カ 海洋建築設備 海洋コンクリート構造 海洋工学製図 海洋構造工学 海洋構造設計 海洋構造力学 海洋構造物設計 海洋構造物設備 海洋水理学 海洋施工法 海洋測量学 海洋測量工学

カ 海洋波動力学 海洋鋼構造 開発機械学 開発機械工作法 開発機械構造工学 開発機械設計法 開発機械設計製図 完全流体力学 環境(土木系・建築系のみ) 環境衛生学 環境衛生工学 環境化学 環境解析 環境計画 環境計測 環境建築設計 環境建築設計製図 環境工学 環境水工学 環境設計 環境設備 環境装置工学 環境調整設備 環境反応化学 環境防災 岩石学 岩石力学 岩盤計測 岩盤工学 岩盤力学	キ 金属組織学 金属塑性加工学 金属鋳造学 金属電気化学 金属特殊精錬工学 金属熱力学 ク 空気機械 空気調整工学 空気調和 空気調和設備 空気力学 空港工学 空中線工学 空調設備 空調設備設計 掘削機械学 ケ 系統工学 計算流体力学 計測 計測学 計測機器システム 計測工学 計測システム工学 計測電子回路 珪酸塩工業化学 結晶塑性学 建設機械 建設機械施工法 建設材料 建造システム工学 建築一般構造 建築一般材料 建築環境学 建築環境工学 建築基礎構造 建築計画 建築構造解析 建築構造概論 建築構造学 建築構造計画 建築構造設計 建築構造法及び材料 建築構造力学 建築材料 建築材料学 建築システム 建築振動学 建築施工学 建築生産施工 建築設計 建築設計製図 建築設備 建築設備計画 建築設備工学 建築設備材料 建築設備施工 建築設備設計 建築設備設計製図 建築測量 建築耐震構造 建築電気設備 建築防災 建築防災工学 建築力学 建築力学 原動機学 原動機学製図 原動機関 原動機工学 原動機要素 現代制御論 現代無機工業化学	コ 固体熱力学 固体力学 工業化学 工業化学計算法 工業化学コロキウム 工業高分子 工業生化学 工業触媒化学 工業生物化学 工業電気化学 工業分析化学 工業物理化学 工業無機化学 工業地質学 工業電子計測 工業計測 工業分析 工業熱力学 工業反応速度 工業材料学 工作機械 工作実習 工作通論 交通機械工学 交通機械設計製図 交通原動機 交通工学 交通土木工学 光学 光電機械機構学 光電機械工学 光電機械製図 光電機械設計製図 光電工学 光電要素 光波エレクトロニクス 航空学製図 航空機強度 航空機原動機 航空機構造 航空機構造強度 航空機構造力学 航空機振動フッター 航空機製図 航空機制御 航空機設計 航空機設計製図 航空機装備 航空機の強度と剛性 航空機力学 航空機流体力学 航空工学 航空工学製図 航空材料 航空原動機構造及び設計 航空材料学 航空設計法 航空流体力学 高温化学 高周波計測 高周波工学 高電圧放電工学 交流理論 高度加工技術 高分子化学 高分子工業化学 高分子合成 高分子材料化学 高分子材料物理学 高分子材料工学 高分子触媒化学 高分子石油化学 高分子反応論 高分子物性 高分子物性化学 高分子物性工学 高分子物理化学 港湾工学 構造(建築系のみ)	コ 構造解析学 構造解析法 構造学 構造計画 構造工学 構造材料及び実験 構造振動論 構造設計 構造設計学 構造設計製図 構造設計法 構造動力学 構造物振動学 構造有機化学 構造力学 構築材料学 合成化学 鋼構造 鋼構造工学 鋼構造設計 鋼構造設計学 鋼構造設計学 サ 作業システム工学 砂防工学 材料(建築系のみ) 材料学 材料強弱 材料強弱及び機械工作実験 材料強度学 材料強度物性 材料工学 材料力学 材料施工学 材料組織学 材料破壊工学 材料物性 材料分析化学 錯体触媒化学 産業機械 システム工学 システム制御 ジェットエンジン ジェット機関 ジェット機関理論 資源システム工学 資源熱工学 地震工学 地盤及び基礎構造 地盤基礎工学 地盤計画 地盤工学 地盤力学 自動化機器学 自動化設計 自動車工学 自動生産システム 自動制御 自動制御工学 自動設計 磁気工学 磁性材料 磁性体工学 実験計測法 写真測量 車輛工学 集積回路工学 潤滑工学(トライボロジー) 商船艦装 商船設計 焼結工学 消火設備 消防設備 照明システム 照明工学 触媒化学 触媒反応化学 上下水道工学 情報工学 情報通信機 情報通信機器	シ 情報通信工学 情報伝送 情報電送学 情報電送工学 蒸気エネルギー変換 蒸気タービン 信号処理論 振動 振動学 振動工学 ス スイッチング回路理論 水工学 水工学設計製図 水工設計 ス 水産土木工学 水質工学 水質水理学 水道工学 水利施設工学 水理学 水力及び空気機械学 水力学 水力機械 水力発電所 水路工学 数値制御システム工学 数値熱流体力学 セ セラミック化学 センサ工学 施工法 生合成化学 生産(建築系のみ) 生産加工学 生産工学 生産システム工学 生産システム設計 生産自動化 生産電気機器学 生産の技術 生体高分子 生物化学 生物化学工学 生物有機化学 制御機器 制御計算機 制御工学 制御工学装置 制御システム 制御システム工学 精密加工学 精密加工機械 精密加工法 精密工作 製造化学 石灰化学 石灰工学 石油化学 石油精製工学 切削加工学 切削工学 接合工学 設計工学 設計製図 設備計画 設備工学 設備工作 設備材料 設備施工 設備施工 鉄骨工学 鉄骨構造 鉄道工学 鉄冶金学 天然物合成化学 天然物有機化学 天然有機工業化学 伝送回路 伝送工学 伝熱工学 電気エネルギー変換工学	セ 船舶溶接工学 線形回路 線形制御系解析 線形制御系設計 線形電子回路 繊維化学 繊維機械学 繊維高分子機械 繊維高分子工学 ソ 塑性加工学 塑性加工学 塑性工学 塑性力学 塑性論 送電 送配電機器 送配電工学 造船製図 装置工学 装置材料学 測定工学 測量 測量学 測量実習 タ ダム工学 耐震工学 耐震構造工学 耐震構造論 耐震耐風工学 耐震耐風構造学 耐風構造論 単位操作 炭化水素化学 弾性学 弾性力学 弾塑性学 弾塑性工学 弾塑性力学 暖房設備 チ 地質学 鑄造学 鑄造工学 鑄造冶金学 超音波工学 超電導(超伝導)工学 直流機器 ツ 通信運用学 通信概論 通信機器 通信技術 通信系統工学 通信工学 精密材料 通信システム 通信測定法 通信方式 通信網工学 通信理論 テ データー通信 デジタル回路学 デジタル情報回路 デジタル信号処理 デジタル制御理論 鉄筋コンクリート工学 鉄筋コンクリート構造 鉄鋼材料学 鉄鋼製錬(精錬) 鉄骨工学 鉄骨構造 鉄道工学 鉄冶金学 天然物合成化学 天然物有機化学 天然有機工業化学 伝送回路 伝送工学 伝熱工学 電気エネルギー変換工学	テ 電気応用 電気応用工学 電気音響 電気音響工学 電気音響振動 電気化学 電気回路基礎 電気回路理論 電気基礎学 電気機械工学 電気機器 電気機器学 電気機器工学 電気機器制御 電気機器設計 電気機器設計製図 電気製図 電気設備 電気設備設計 電気計測 電気計測工学 電気工学 電気工事 電気材料 電気磁気学 電気磁気回路 電気磁気測定法 電気制御 電気理論 電気物性 電気物性工学 電気鉄道 電気変換機器 電気法規 電気冶金学 電気電子システム工学 電機変換工学 電子応用機器 電子応用計測 電子画像工学 電子回路 電子工学 電子回路工学 電子管工学 電子機械工学 電子機械制御 電子機器学 電子機器工学 電子計測 電子材料 電子材料工学 電子情報工学 電子制御工学 電子制御理論 電子素子工学 電子装置 電子通信機器 電子通信測定法 電気通信工学 電子デバイス 電子デバイス工学 電子デバイスプロセス 電子物性 電子物性工学 電子物理学 電子物理計測 電子部品 電子要素 電磁界解析 電磁界理論 電磁気学 電磁回路 電磁波 電磁理論 電磁流体工学 電磁力応用工学 電磁波伝送 電動力応用電鉄 電熱工学 電波工学
--	---	--	---	---	--	---

テ 電波光波工学 電力応用 電力回路 電力系統 電力系統工学 電力工学 電力発生工学 電力変換工学 ト トラクタ実習 都市環境 都市環境工学 都市工学 都市設計 都市設備 土質基礎工学 土質工学 土質材料学 土質動力学 土質力学 土質応用力学 土木解析 土木環境工学 土木基礎設計 土木機械学 土木工学 土木計画学 土木建設工学 土木建築工学製図 土木建築製図法 土木材料 土木材料学 土木材料施工法 土木施工法	土木力学 土木振動学 土木地質学 土木製図 土木設計学 土木設計製図 動力学 動力工学 道路及び橋梁工学 道路工学 道路交通工学 導電材料 特殊加工学 特殊鋼学 特殊材料学 ナ 内燃機関 流学 軟弱地盤工学 ニ 荷役機械 ネ 熱工学 熱エネルギー工学 熱エネルギー変換工学 熱機械学 熱機関 熱流体エネルギー工学 熱流体システム工学 熱流体力学 熱力学 粘性 粘性流体力学 燃烧化学 燃烧工学 燃烧・熱工学	ネ 燃料合成化学 燃料分析化学 ノ 能動回路 農業機械学 農業機械工学 農業機械設計及び製図 農業機械設計法 農業構造学 農業土木 農業土木学 農業土木機械学 農業動力学 農業揚水機 農用トラック工学 農用内燃機関学 農用揚水機学 ハ ハルス回路 ハルスデジタル回路 波動振動 破壊力学 配電 配電工学 鋼構造 鋼構造工学 鋼構造設計 鋼構造設計学 船用機関 船用機装学 発電工学 発電用機器 発電変電工学 発電変電所工学 反応化学	八 反応解析 反応工学 反応システム 反応性高分子化学 反応装置工学 反応速度論 反応プロセス化学 反応有機化学 半導体 半導体工学 半導体材料 半導体材料工学 半導体素子工学 半導体デバイス 半導体物性学 ヒ ビーエソノカート工学 非圧縮性流体工学 非金属材料 非金属材料学 非線形電子回路 非鉄金属精錬 非鉄材料 非鉄冶金学 光工学 光情報工学 光通信工学 光伝送工学 フ ファンクショナル工業化学 プラズマ工学 プラズマ電子工学 プラント工学 フルストロノカート工学	フ プロセス工学 プロセスシステム工学 プロセス制御 プロセス設計製図 プロセス有機化学 浮体静水力学 物質強度学 物理有機化学 分析化学 分離精練工学 ハ 平面及び曲面構造論 変電所 ホ ボイラー ボイラー工学 放電現象論 放電工学 防災安全計画 防災工学 防災水工学 防災設備 マ マイクロデバイス マイクロ波工学 ミ 水資源工学 ム 無機化学 無機工業化学 無機工業材料 無機構造化学 無機合成 無機合成化学 無機材料化学 無機製造化学 無機反応化学 無機分析化学	ム 無線 無線機器学 メ マカトロニクス ヤ 冶金学 ヤ 冶金学 冶金設備設計製図 冶金熱工学 冶金反応工学 冶金物理化学 コ 油圧工学 油空圧工学 輸送機械 誘電材料 誘電体工学 誘導体素子工学 有機化学 有機化合物の構造と物性 有機機能材料 有機金属化学 有機工業化学 有機高分子材料 有機構造 有機構造解析 有機合成化学 有機合成学 有機材料化学 有機材料加工力学 有機材料工学 有機材料合成化学 有機製造化学 有機反応 有機プロセス化学	コ 有機量子化学 有機機器学 ヨ 溶接及び加工 溶接学 溶接機器 溶接工学 溶接構造強度学 溶接設計 溶接設計施工学 溶接冶金学 リ 利水工学 理論有機化学 流化学 流体エネルギー工学 流体エネルギー-弾性学 流体エネルギー-変換 流体回路 流体機械 流体機器工学 流体工学 流体静水力学 流体物理学 流体力学 流体力学 レ 連続体力学 冷凍工学 ロ ロボット工学 ロボティクス 論理回路
--	---	--	---	---	---	--

備考 ① 各授業科目名と基礎、初等、応用、学、工学、技術、大意、入門、一般、特別講義、システム、セミナー、ゼミナル、設計、製図、工学製図、実験、工学実験又は論の類(論、概論、特論、要論等)等の語の有無により名称が相違する科目についても、上記のものと同じものとみなします。  
 ② 2種類以上の科目名称があり、その配列が逆のものについては、同等のものとしてみなします。  
 例 「生物化学工学」⇒「化学生物工学」の場合は、同等とみなします。  
 ③ 複数の科目の名称を総合したものについては、同等のものとしてみなします。  
 例 「ロボット工学」+「マカトロニクス」⇒「ロボットマカトロニクス工学」の場合は、同等とみなします。

高等学校、中等教育学校、旧制の中等学校の卒業生						
イ インテリア装備 意匠製図 工 衛生・防災設備 衛生設備 オ 応用力学 織物機械 カ 化学工学 化学工学実習 化学工業安全 化学工業一般 化学工業計測 化学工業試験 化学工業特論 化学工場 化学システム技術 化学装置 化学反応 課題研究(研究テーマが機械、電気、工業化学、土木、建築に関するものに限る) 環境技術 環境工学 環境工学実習 環境工学製図 環境施設 環境保全 キ 機械一般 機械応用力学 機械基礎 機械工作 機械材料 機械実習 機械製作 機械製図 機械設計	機械設計工作 機械・電気 機関乗船実習 金属加工 金属工業実習 金属工業製図 金属工業設計 金属材料 金属製錬 金属組織 漁船機関 ク 空気調和設備 ケ 計測回路 計測管理 計測工事 計測・制御 計測力学 建築一般 建築計画 建築構造 建築構造計算 建築構造設計 建築構造力学 建築工学 建築材料 建築実習 建築製図 建築設計 建築設計製図 建築測量 建築施行 建築設備 建設機械 原動機 原子工学一般	コ 工業一般 工業物理化学 工業数理 工業分析 工業化学 工業化学実習 工業管理実習 工業基礎 工業計測 工業計測技術 工業計測実習 工業計測製図 工業材料 工芸材料力学 鉱山機械 サ 材料加工 材料技術基礎 材料製造技術 材料施工 シ 色染化学一般 色染化学 色染化学実習 実習(機械、電気、工業化学、土木、建築又は設備に関するもの) 自動車一般 自動車工学 自動車工作 自動車構造 自動車試験 自動車実習 自動車製図 自動車設計 自動車整備 自動車電気	自動制御 情報技術 情報技術実習 食品化学 ス 水工 水産工学 水産情報技術 水産製造機器 水産土木 水道 水理 水利 水理・土質 セ 製図(機械、電気、工業化学、土木、建築又は設備に関するもの) 生産実習 製造機器 設備・管理 設備機械電気 設備計画 設備工業実習 設備施工 設備設計製図 セメント セラミック化学 セラミック技術 セラミック工業 セラミック材料 染色 染色機器 染色技術 染色工場 染色理論	染色薬品 染料 船舶応用力学 船舶装 船舶計算 船舶工作 船舶構造 船舶構造・装置 船舶製図 船舶設計 ソ 造船工学 造船工作 造船実習 造船製図 造船設計 造船力学 測量 チ 地下資源開発 地質工学 地質工学実習 地質工学製図 ツ 通信機器 通信工学 通信技術 通路 土・土質 テ 電気一般 電気応用 電気化学 電気機器 電気基礎 電気技術 電気計測 電気工学 電気工事 電気材料	電気実習 電気製図 電気理論 電気通信理論 電子応用 電子回路 電子機械 電子機械応用 電子機器 電子実習 電子基礎 電子技術 電子現象 電子工学 電子製図 電子情報技術 電力応用 電力設備 特殊材料 ト 土質 土質力学 土木一般 土木応用力学 土木実習 土木製図 土木施工 土木設計 都市工学 都市工学施工 都市工学設計 ニ 農業土木 農業水利 農業土木施工	農業土木設計 ハ 発送配電 ハードウェア技術 船用機関 船用電気 船用電機 フ 船用機関 船用電気 船用電機 ホ 放射化学 ボイラー ム 無線機器 無線工学 無線測定 無機工業化学 モ 木工機械 ヤ 冶金一般 冶金実習 コ 有機工業化学 ヨ 溶接 窯業 窯業技術 窯業計測 窯業原料 窯業実習 窯業製図 窯業操作 窯業特論 窯炉・燃料 リ 林業土木 林業機械 レ 冷蔵・冷凍 ロ 炉・燃料

備考 ① 各授業科目名と基礎、初等、応用、学、技術、工学、入門、設計、システム、製図、実習、実験又は工学実験等の語の有無により名称が相違する科目についても、上記のものと同じものとみなします。  
 ② 2種類以上の科目名称があり、その配列が逆のものについては、同等のものとしてみなします。  
 ③ 複数の科目の名称を総合したものについては、同等のものとしてみなします。